

令和6年12月19日

一般社団法人 神奈川県商工会議所連合会
会 頭 上 野 孝 様

一般社団法人 神奈川県建設業協会
会 長 渡 邊 一 郎



建設現場土日一斉閉所を目指して（要望）

建設業においては、技能労働者の高齢化に伴い近い将来大量に離職することが想定されていることに加え、少子高齢化に伴う若年労働者の厳しい人材獲得競争の中で、週休2日（土日閉所）の定着は喫緊の課題となっています。

更に2024年4月からは労働基準法に基づく時間外労働の罰則付き上限規制が始まりました。時間外労働を抑制し、同規制を遵守するためには、労働生産性の向上と週休2日（土日閉所）の定着が必要不可欠です。

こうした状況に鑑み、建設4団体（日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会）では、大手、中小を問わず業界を挙げて、公共、民間すべての建設現場（緊急工事、工程上やむを得ない工事を除く。）において土日閉所を目指すこととして「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動を展開しており、公共工事では、国をはじめ地方自治体の工事でも、土日閉所の週休2日工事を指定して発注することを強力に進めております。

つきましては、民間工事につきましても運動へのご理解、ご協力を賜りますとともに、貴団体の会員企業への周知をお願いいたします。

また、次の事項については、適正な工期を確保し運動の実現を図る上でも、設計上の工法の検討など特段のご配慮をお願いいたします。

- ・ 一日に打設可能なコンクリート量に合わせた設計
- ・ 冬季のコンクリート打設量を考慮した設計
- ・ クレーンの一日の作業量に合わせた躯体工事工程の確保
- ・ 別途工事業者との工程調整の徹底
- ・ 左官工事等担い手不足業種への設計上の配慮
- ・ 施工者技術者がその理解に時間を要す複雑な設計の回避 等

「建設現場土日一斉閉所を目指して（要望）」 対応報告

日時 令和6年12月19日（木）10時20分～10時40分
来訪者 （一社）神奈川県建設業協会 渡邊一郎会長、金子浩之専務理事
報道関係者5名（建通新聞社、建設通信新聞社、建設工業新聞社、日本工業経済新聞社、神奈川建設産業通信社）
対応 井村専務理事、藤田
内容 （一社）神奈川県建設業協会・渡邊会長より県連・上野会頭あてに「建設現場土日一斉閉所を目指して（要望）」の提出があった。（渡邊会長から井村専務理事あて手交）

○ 神奈川県建設業協会・渡邊会長

- ・週休二日制はまだ導入されていなかったが、いわゆる残業規制により週休二日制にせざるを得なくなった。土日閉所についてはこれまでは月6回は休んでいたが、土日全てを閉所することとした。ただし祝日は入っていない。ゆくゆくは祝日も閉所としたい。
- ・官公庁発注の公共工事については、週休二日制がかなり進んでいるが、民間発注の工事における週休二日が進んでいない。
- ・残業規制への対応について具体例としては、下請のクレーンやポンプの業界では、これまで5時、6時過ぎまで業務をやっていたが、これからは3時に上がらせてもらうこととした。これは、後かたづけ等の時間を考慮したもので、3時に終了すれば機材を片付け終わるのが5時となるため。
- ・我々はポスターを作成するなどして周知を行っている。
- ・週休二日制の導入により工期が長くなると、これに伴い工事費も上がる実情がある。
- ・公共構築物は複雑な設計になっている場合が多く、工費がかさみ労力も増す。これが残業の一因となる。民間の工事であれば工事費を高く払うことは可能だが、公共工事の場合は単価が決まっているため厳しい一面がある。



神奈川県建設業協会・渡邊会長、県連・井村専務理事

○ 県連・井村専務

- ・建設業界は全産業の中でも勤務時間が長い。
- ・課題解決に向けて、要望は理解できる。契約の1つ1つは各社の判断に委ねられるとのことであるが、各会議所には、受注業者、発注業者が会員となっている。早速各会議所を通して要望の趣旨、意義を早急に周知する。
- ・工期が長くなると発注費がかさむことから工期を短くして発注する、ということをお聞きし、そうしたことの弊害について発注側の理解を進めるようにしたい。
- ・また、大企業が適正な取引をやってもらうことの実現が必要。適正な工期が適正な取引となると思う。